

# お知らせ 市の財政状況

問財課 36-7123



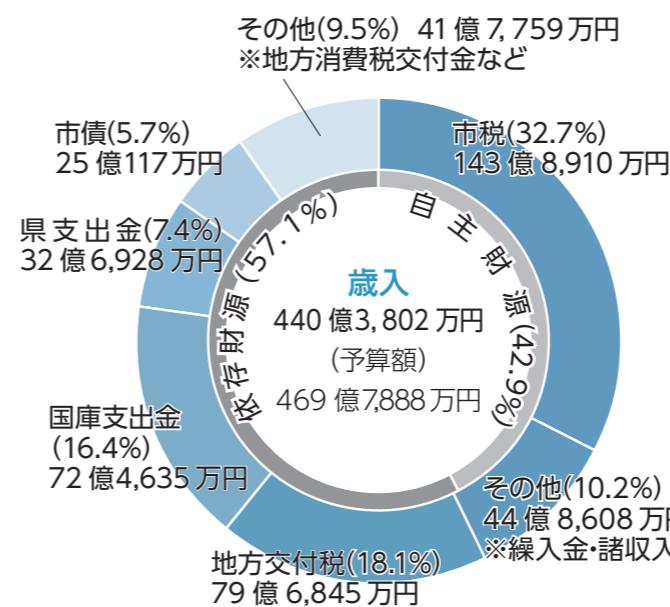
令和7年度上半期執行状況（令和7年9月30日現在）は、下記QRからご覧いただけます。

## 令和6年度 決算状況

### 一般会計決算

一般会計の歳入総額は440億3802万円で、令和5年度に比べて26億2262万円、率にして5.6%の減額となりました。歳出総額は427億4133万円で、令和5年度に比べて26億9万円、率にして5.7%の減額となりました。

### 歳入の内訳(構成比%)

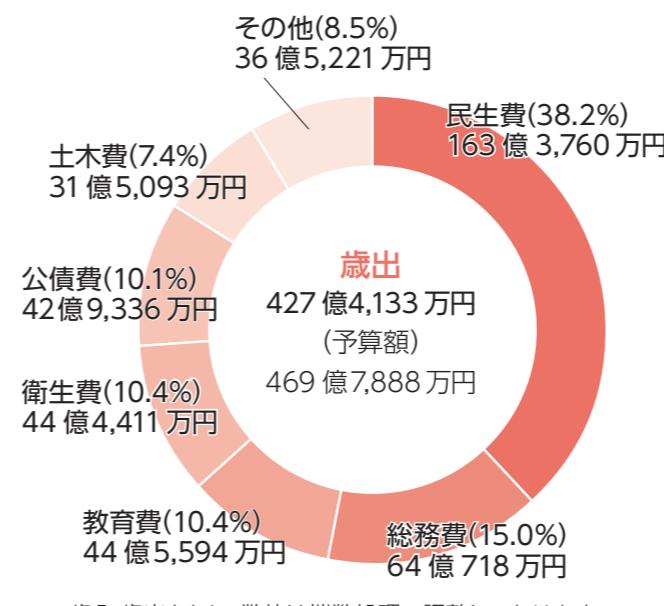


全ての会計が黒字となり（赤字の比率はなし）、実質公債費比率は5.7%、将来負担比率は7.0%になりました。過去2年の各年度における算定結果の平均を用いる実質公債費比率の低下は、令和6年度の単年度比率（5.2%）が

### 健全化判断比率

率はなし）、実質公債費比率は5.7%、将来負担比率は7.0%になりました。過去2年の各年度における算定結果の平均を用いる実質公債費比率の低下は、令和6年度の単年度比率（5.2%）が

### 歳出の内訳(構成比%)



令和3年度の単年度比率（5.4%）を下回ったことによるものです。将来負担比率の低下は、地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額といった将来負担額が、減少したことなどによります。

- ① 実質赤字比率／赤字なし
- ② 連結実質赤字比率／赤字なし
- ③ 実質公債費比率（表1）／普通会計（一般、土地取得、休日急患診療）の借入返済額の割合を判断するものです。
- ④ 将来負担比率（表2）／普通会計が、将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合を判断するものです。

### 特別会計決算

国民健康保険事業や介護保険事業などの6事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。各特別会計は、保険税や保険料、国県支出金などにより運営しています。令和6年度の決算額は、左の表のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	91億2,900万円	83億9,070万円
土地取得事業	8億9,575万円	8億9,575万円
休日急患診療事業	2,078万円	1,810万円
介護保険事業	92億3,502万円	91億2,326万円
介護サービス事業	7,049万円	6,940万円
後期高齢者医療事業	16億7,976万円	16億7,783万円

### 企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院・公共下水道事業を各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などを「資本的収入」といいます。

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	13億3,448万円	12億1,367万円
	資本的	2億7,277万円	7億1,565万円
	合計	16億725万円	19億2,932万円
病院事業	収益的	149億6,740万円	168億8,106万円
	資本的	8億5,740万円	14億5,473万円
	合計	158億2,480万円	183億3,579万円
公共下水道事業	収益的	7億2,993万円	6億7,959万円
	資本的	2億9,652万円	5億5,789万円
	合計	10億2,645万円	12億3,748万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補填しました。

### 借りているお金

#### 実質公債費比率(表1)

項目／年度	R6	R5
島田市の状況	5.7%	5.8%
県内の平均	5.1%	5.2%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

#### 将来負担比率(表2)

項目／年度	R6	R5
島田市の状況	7.0%	9.3%
県内の平均	5.2%	4.1%
早期健全化基準	350.0%	350.0%

#### 経常収支比率(表3)

区分／年度	R6	R5
島田市の状況	95.1%	92.5%
県内の平均	90.7%	90.2%

#### 財政力指数 単年(表4)

区分／年度	R6	R5
島田市の状況	0.66	0.68
県内の平均	0.80	0.82

※標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

### 貯めているお金

基金名	令和6年度末	令和5年度末
財政調整	55億1,894万円	55億1,611万円
学校施設整備	6億5,935万円	7億5,298万円
その他	65億4,732万円	66億8,782万円
合計	127億2,561万円	129億5,691万円
市民1人当たり	13万4,991円 (9万4,270人)	13万6,076円 (9万5,218人)

※目的別に貯めているお金（基金）。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。現在は16基金。

### 資金不足比率

公営企業経営における料金収入（事業規模）に対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費（人件費などの欠かせない経費）の割合を示します。

会計において赤字はありません。

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

公営企業会計により運営している事業で、水道・病院・公共下水道事業を各事業の運営費を「収益的支出」、各事業の運営費を「収益的収入」といって、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などを「資本的収入」といいます。

公営企業会計における料金収入（事業規模）に対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。

財政構造の弾力性を示すもので、歳出に占める経常経費（人件費などの欠かせない経費）の割合を示します。

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

公営企業会計により運営している事業で、水道・病院・公共下水道事業を各事業の運営費を「収益的支出」、企業債などを「資本的収入」といいます。

公営企業会計における料金収入（事業規模）に対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、全ての会計において赤字はありません。